



「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」 2030年に向けた新長期ビジョンを掲げ、新たな挑戦を推進します

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは、2020年9月30日をもちまして第70期上半期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

代表取締役社長執行役員

荻野 博一

コロナ禍における経営対応に注力

当上半期は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界各国の医療提供体制に大きな影響を与える中、**医療機器メーカーとしての社会的な使命**を果たすため、事業継続のための感染予防対策と、世界的な医療機器の供給不足に対応するための増産対策に集中的に取り組みました。

新型コロナウイルス対応の基本方針

1. 従業員およびその家族の健康維持・安全確保を最優先とする
2. 医療体制の維持のため製品とサービスの供給責任を果たす

従業員の感染予防対策として、緊急事態宣言解除後も時差出勤や在宅勤務を継続するとともに、各種オンラインツールの活用や業務のスリム化を推進しました。また、営業・サービスの現場においても**感染予防対策を徹底し、お客様への製品・サービスの提供を継続**しました。

また、需要が急増した生体情報モニタ、人工呼吸器の増産体制の構築に全力を尽くしました。富岡生産センタ、日本光電オレンジメッドにおける生産設備や人員の増強に加え、多くの取引先様で部品の緊急注文・優先供給にご尽力いただきました。本田技研工業様には人工呼吸器の架台1,000台の供給、TPS(トヨタ生産方式)支援チーム様からは生産工程の改善指導をいただくなど、**各方面からの多大なご協力によって、増産体制を構築**することが出来ました。

第70期上半期は厳しい経営環境の中、増益を確保

当上半期は、コロナ禍に対応しながら、引き続き**高収益体質への変革**に向けた取り組みを推進しました。特に、「**既存事業における収益性の改善**」と「**グローバルでの企業体質の強化**」に取り組みました。その結果、当上半期の売上高は前年同期を下回ったものの、利益面では増益を確保することが出来ました。

今後の感染再拡大の影響は不透明ですが、上半期の実績が期初の想定を上回ったことから、**通期の業績予想を上方修正**しました。

既存事業における収益性の改善

新製品発売スケジュールの遵守

事業別から機能別の組織体制に移行し、開発効率の向上に取り組みました。

海外事業のさらなる成長

生体情報モニタ、人工呼吸器の納品・設置に注力し、海外売上高比率は35.5%に上昇しました。

国内事業における顧客価値提案の推進

オンラインセミナーの開催や会員制ウェブサイトのコンテンツの充実を図りました。

グローバルでの企業体質の強化

ガバナンス・経営管理体制の強化

海外子会社におけるリスク管理の監督強化を推進するとともに、女性社外取締役1名を選任、譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。

IT活用によるサプライチェーンマネジメントの向上

シンガポールでのERPの導入、国内販売での電子取引の推進・拡大に取り組みました。

新長期ビジョン「BEACON 2030」を公表

2020年9月に、新長期ビジョン「BEACON 2030」を公表しました。当下半期からは、この**長期ビジョンの実現に向けた取り組みを本格始動**します。

なお、2021年4月からスタートする**新中期経営計画**につきましては、2020年度中に公表する予定です。

[当上半期の経営成績、新長期ビジョンの詳細については中面へ▶](#)

長期安定配当を継続

株主還元につきましては、従来どおり長期安定配当の基本方針を継続します。当期の中間配当は1株につき17円とさせていただきます。期末配当は1株につき18円、1株当たり年間配当金は35円を予定しています。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。